

拠出金名：国際機関職員派遣信託基金拠出金

国際機関等名	(注1) (略称)							
種 別	○国連本体		○国連専門機関			○その他		
所轄官庁担当局課名	外務省大臣官房国際社会協力部政策課							
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率								
単 位	金 額						拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千EUR)	外貨3 (千FF)	外貨4 (千SFr)	レ ー ト		
平成15年度	1,471,817	11,412	458		321	1\$=122, 1EUR=117, 1SFr=81	(2003年)100	100
平成14年度	1,540,693	12,368	294			1\$=122, 1EUR=108	(2002年)100	100
平成13年度	1,405,989	12,116	264	1,774	884	1\$=107, 1EUR=100, 1FF=15円, 1SFr=64	(2001年)100	100
拠出上位5ヶ国								
	国 名					率(%)		左の率及び順位は 2003年のもの
1位	日本					100		
2位								
3位								
4位								
5位								
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)								
1. 35歳以下の邦人を国際機関に派遣(アソシエートエキスパート、JPO等と呼ばれる)し、勤務経験を積むことにより将来正規職員への道を開くことを目的とするもの。 2. 国連関係機関における専門職以上の邦人職員610人(2004年1月現在)のうち、本件基金による派遣経験者は231人となっている。 3. 若い世代から邦人職員の底上げを図るとの観点から国際機関邦人職員増強のための重要な手段。98年度本試験に合格し、派遣された者のうち6割が任期終了後に国際機関に職を得ており、国際機関への邦人職員送り込みに大いに貢献している。								
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価								
邦人職員数 うち幹部以上	人 人				当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に占める 率	人 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト(注2)								
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名				備 考		
UNDP駐日代表(D2) WFP官房経営計画部長(D2) WIPO戦略立案・政策展開部長(D2) UNDP在PNG常駐代表(D1) WFPアジア部次長(D1) UNICEF在ブラジル事務所長(D1) UNICEF駐日事務所長(D1) FAOアジア太平洋事務局副事務局長(D1) WHO実証医療政策部課長(P6)		弓削昭子 青木修博 高木善幸 坂口春海 忍足謙朗 新美令子 浦元義照 小沼廣幸 川端けい				(注2)本基金による派遣経験者のうち、 幹部職員に採用されている者		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画								
本基金による派遣者に将来のポストに関する情報を提供。国際機関人事担当部局や本人と密に協議し、任期終了後に国際機関で正規採用されるよう継続的な働きかけを行う。								

(注1) 各機関への邦人の派遣は、基本的合意文書を作成した上で実施されるが、これまで合意文書を交換済みの機関としては、国連事務局、FAO、ILO、UNDP、UNESCO、UNHCR、UNICEF、UNIDO、WHO、WIPO、OECDなどがある。

(注2) 本基金による派遣経験者のうち、幹部職員に採用されている者